【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成17年7月21日(2005.7.21)

【公開番号】特開2004-40352(P2004-40352A)
【公開日】平成16年2月5日(2004.2.5)
【年通号数】公開・登録公報2004-005
【出願番号】特願2002-192964(P2002-192964)
【国際特許分類第７版】
　Ｈ０４Ｍ　1/02
　Ｈ０４Ｍ　1/00
【ＦＩ】
　Ｈ０４Ｍ　1/02　　Ａ
　Ｈ０４Ｍ　1/00　　Ｒ

【手続補正書】
【提出日】平成16年12月2日(2004.12.2)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
　情報を表示する表示手段と、
　前記情報を表示する表示範囲を変更する第一表示範囲変更手段と、
　前記第一表示範囲変更手段の変更速度よりも遅い速度で前記表示範囲を変更する第二表示範囲変更手段と、
　前記第一表示範囲変更手段の作動を指示する第一表示範囲変更指示手段と、
　前記第二表示範囲変更手段の作動を指示する第二表示範囲変更指示手段と、
　を備え、
　前記第一及び第二の表示範囲変更指示手段は操作のための部材を共有しており、
　前記部材に対する回転操作に応じて前記第一表示範囲変更手段が作動し、
　前記部材に対する前記回転の軸方向への押下操作に応じて前記第二表示範囲変更手段が作動する、
　携帯情報通信端末。
【請求項２】
　請求項１に記載の携帯情報通信端末であって、
　前記部材は、前記回転の軸方向に厚みをとる円盤状の部材である、
　携帯情報通信端末。
【請求項３】
　請求項１または２に記載の携帯情報通信端末であって、
　前記第一表示範囲変更手段の前記変更速度は、前記第二表示範囲変更手段の前記変更速度の整数倍である、
　携帯情報通信端末。
【請求項４】
　請求項１または２に記載の携帯情報通信端末であって、
　前記第一表示範囲変更手段は、前記情報の一部である見出し部分のみを前記表示手段に表示させる、
　携帯情報通信端末。

【請求項５】
請求項１または２に記載の携帯情報通信端末であって、
前記第一表示範囲変更手段は、前記情報の表示範囲に入る情報量を多くして前記表示手段に表示させる、
携帯情報通信端末。
【請求項６】
請求項５に記載の携帯情報通信端末であって、
前記部材に対する操作が停止された時に、前記情報の表示範囲に入る情報量を、多くする以前の状態に戻す、
携帯情報通信端末。
【請求項７】
請求項１または２に記載の携帯情報通信端末であって、
表示範囲の変更の際に、変更の途中経過をも前記表示手段に表示させる、
携帯情報通信端末。
【請求項８】
情報を表示する表示手段と、第一表示範囲変更処理の作動を指示する第一表示範囲変更指示手段と、第二表示範囲変更処理の作動を指示する第二表示範囲変更指示手段とを備え、前記第一及び第二の表示範囲変更指示手段は操作のための部材を共有している携帯情報通信端末における表示範囲変更処理をコンピュータに実行させるためのプログラムであって、
前記情報を表示する表示範囲を変更する前記第一表示範囲変更処理と、
前記第一表示範囲変更手段の変更速度よりも遅い速度で前記表示範囲を変更する前記第二表示範囲変更処理と、
をコンピュータに実行させるためのプログラムであり、
前記部材に対する回転操作に応じて前記第一表示範囲変更処理が作動し、
前記部材に対する前記回転の軸方向への押下操作に応じて前記第二表示範囲変更処理が作動する、
プログラム。
【請求項９】
情報を表示する表示手段と、第一表示範囲変更処理の作動を指示する第一表示範囲変更指示手段と、第二表示範囲変更処理の作動を指示する第二表示範囲変更指示手段とを備え、前記第一及び第二の表示範囲変更指示手段は操作のための部材を共有している携帯情報通信端末における表示範囲変更処理をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータによって読み取り可能な記録媒体であって、
前記情報を表示する表示範囲を変更する前記第一表示範囲変更処理と、
前記第一表示範囲変更手段の変更速度よりも遅い速度で前記表示範囲を変更する前記第二表示範囲変更処理と、
をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータによって読み取り可能な記録媒体であり、
前記部材に対する回転操作に応じて前記第一表示範囲変更処理が作動し、
前記部材に対する前記回転の軸方向への押下操作に応じて前記第二表示範囲変更処理が作動する、
記録媒体。
【請求項１０】
情報を表示する表示手段と、
軸を中心とした回転操作及び前記軸方向の押圧操作が行われるスクロール操作手段と、
前記スクロール手段で行われる前記回転操作を検出する回転検出手段と、
前記スクロール手段で行われる前記押圧操作を検出する押圧検出手段と、
前記回転検出手段で検出した前記回転操作に応答して前記表示手段に表示される情報を第1速度でスクロールし、前記押圧検出手段で検出した前記押圧操作に応答して前記表示

手段に表示される情報を前記第1速度と異なる第2速度でスクロールするように前記表示手段を制御するスクロール制御手段と、
を備えることを特徴とする携帯情報端末。
【請求項１１】
請求項１０に記載の携帯情報端末であって、
前記スクロール操作手段は、前記回転操作及び前記押圧操作が行われる円盤状部材を含む携帯情報端末。
【請求項１２】
請求項10に記載の携帯情報端末であって、
前記表示手段に表示される前記情報は複数の見出し部分を含み、前記スクロール制御手段は、前記第1速度及び前記第2速度のうち速い方の速度でスクロール制御を行うとき、前記見出し部分に関してスクロールするように前記表示手段を制御する携帯情報端末。
【請求項１３】
請求項１０に記載の携帯情報端末であって、
前記スクロール制御手段は、前記第1速度及び前記第2速度のうち速い方の速度でスクロール制御を行うとき、前記表示手段に表示される情報に対するスクロールを開始する前に、前記表示手段に表示される情報の文字を縮小して、表示される情報を増加させるように前記表示手段を制御する携帯情報端末。
【請求項１４】
請求項１３に記載の携帯情報端末であって、
前記スクロール制御手段は、前記第1速度及び前記第2速度のうち速い方の速度でのスクロール制御を行わなくなったときに、前記表示手段に表示される情報の文字を、縮小する前の状態に戻す携帯情報端末。
【請求項１５】
情報を表示する表示手段と、軸を中心とした回転操作及び前記軸方向の押圧操作が行われるスクロール操作手段と、前記スクロール手段で行われる前記回転操作を検出する回転検出手段と、前記スクロール手段で行われる前記押圧操作を検出する押圧検出手段とを備える携帯情報端末においてコンピュータで実行されるプログラムであって、
前記回転検出手段で検出した前記回転操作に応答して前記表示手段に表示される情報を第1速度でスクロールし、前記押圧検出手段で検出した前記押圧操作に応答して前記表示手段に表示される情報を前記第1速度と異なる第2速度でスクロールするように前記表示手段を制御する処理をコンピュータ上で実行することを特徴とするプログラム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００６】
【課題を解決するための手段】
本発明は携帯情報通信端末に関する。本発明に係る携帯情報通信端末は、表示手段、第一表示範囲変更手段、第二表示範囲変更手段、第一表示範囲変更指示手段、第二表示範囲変更指示手段を備える。表示手段は、情報を表示する。第一表示範囲変更手段は、情報を表示する表示範囲を変更する。第二表示範囲変更手段は、第一表示範囲変更手段の変更速度よりも遅い速度で表示範囲を変更する。第一表示範囲変更指示手段は、第一表示範囲変更手段の作動を指示する。第二表示範囲変更指示手段は、第二表示範囲変更手段の作動を指示する。ここで、第一及び第二の表示範囲変更指示手段は操作のための部材を共有している。この部材に対する回転操作に応じて第一表示範囲変更手段が作動する。しかも、この部材に対する回転の軸方向への押下操作に応じて第二表示範囲変更手段が作動する。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
さらに、部材に対する操作により、第一表示範囲変更手段または第二表示範囲変更手段のいずれを作動させるかが決定される。具体的には、この部材に対する回転操作に応じて第一表示範囲変更手段が作動する。しかも、この部材に対する回転の軸方向への押下操作に応じて第二表示範囲変更手段が作動する。このため、スクロールの速度を切り替える際に、これまで操作していた部材とは別の部材を操作しなくてすむので、スクロールの速度の切り替えが容易に行える。